

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2010

課題番号：19530167

研究課題名(和文)

ケインズとカレツキの経済学に関する研究

研究課題名(英文)

Studies on the Economics of Keynes and Kalecki

研究代表者：

鍋島 直樹 (NABESHIMA NAOKI)

名古屋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：70251733

研究成果の概要(和文)：

この研究では、ケインズとカレツキの経済学の体系について、理論・思想・政策の三つの側面から総体的な再検討を試みた。今日の政治経済学の多様な展開に照らして二人の学説を評価している点に、本研究の特色がある。研究成果のおもな内容は、次の二点にまとめることができる。第一に、ポスト・ケインズ派における金融理論の新展開を踏まえつつ、ケインズの貨幣経済論の今日的な意義について検証した。第二に、ケインズの見解と対比しながら、カレツキの経済政策論の特質と意義を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：

This research totally re-examined the economics of Keynes and Kalecki from three aspects of economic theory, thought and policy. It appraised their ideas in light of various developments of modern political economy. Main contents of research results are as follows. First, this research investigated the modern relevance of Keynes's monetary economics, basing on the latest achievements of Post Keynesian monetary theory. Secondly, it clarified the feature and significance of Kalecki's ideas on economic policies in comparison with Keynes's ones.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	400,000	120,000	520,000
2008年度	400,000	120,000	520,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：経済学史

科研費の分科・細目：経済学説・経済思想

キーワード：経済学史、経済思想、ケインズ、カレツキ、ポスト・ケインズ派

1. 研究開始当初の背景

本研究で考察の対象とするのは、ケインズ(J. M. Keynes)とカレツキ(M. Kalecki)の経済学である。ケインズとカレツキが、国民所得の水準が有効需要によって決定されると主張する「有効需要の理論」の同時発見者であることは、今日では周知の事実である。そして、経済システムを取り巻く多様な社会

的・政治的要因を分析の射程に収めつつ、貨幣的・金融的要因のはたらきが实体经济に及ぼす影響に注目するというケインズとカレツキの視点は、ポスト・ケインズ派をはじめとする現代の政治経済学の諸潮流によって受け継がれ、いっそうの発展が進められている。しかしながら、ケインズとカレツキのあいだで理論的枠組みや分析の方法に大きな相違が

あることもまた事実である。さらに二人の知的背景や資本主義経済についてのビジョンは、まったくと言ってよいほど異なっている。

このような事情を反映して、ケインズとカレツキの分析の継承と発展を志向するポスト・ケインズ派の内部においても、複数の異なるアプローチが存在している。すなわち、①歴史的時間のもとでの不確実性・期待・貨幣の連鎖に注目し、資本主義経済における非自発的失業の発生は貨幣と契約の利用に関係していると主張する「ファンダメンタリスト・ケインジアン」、②階級間コンフリクトの作用に焦点を合わせながら、不完全競争経済のもとでの価格形成と所得分配、景気循環と経済成長の機構を解明しようとする「カレツキアン」、③ピエロ・スラッファの洞察にもとづき、新古典派の限界理論に取って代わる価格と分配の理論を構築しようと試みる「新リカード派」（スラッフイアン）の三つがそれである。これら三つのアプローチのあいだには多くの矛盾や対立が存在しているので、ポスト・ケインズ派は首尾一貫した枠組みを備えていないという批判がこれまで多くの論者によって示されてきた。

したがって、ポスト・ケインズ派の内部での議論を整理し、それぞれのアプローチの有する長所と短所を明らかにするためには、まずその源流となっているケインズとカレツキの原典に遡り、その現代的可能性がどこにあるのかを探り当てるといった作業が必要となる。それとともに、ポスト・ケインズ派の主要な理論的源泉であるケインズとカレツキの経済学の体系をその理論・思想・政策の三つの側面から総体的に再検討し、さらに両者の枠組みを比較検討することによって、ポスト・ケインズ派の統合へと向かう道が開かれてくるに違いない。

今日、ポスト・ケインズ派は、総需要の重要性に加えて、社会的コンフリクトと権力の作用、不確実な世界における期待の役割、貨幣供給の内生的性など、マクロ経済分析に関する多くの基本的な見解を共有したうえで、論理的に一貫した枠組みを構築しつつある。このようなかたちでケインズとカレツキの統合に向けて着実な歩みが進められている現在、この二人の先行者の洞察にあらためて立ち返ることの意義は大きい。

2. 研究の目的

ケインズとカレツキの経済学を理論・思想・政策の三つの側面から総体的に再検討することが、本研究の目的である。

第一は、経済政策論についての検討である。

今日、グローバル化のもと、賃金と雇用の抑制を通じて国際競争力を強化することをめざす新自由主義路線が先進資本主義諸国において支配的な潮流となっている。そのような状況のもとで、平等主義的な経済戦略を再構築することが政治経済学にとって差し迫った課題の一つとなっている。ケインズとカレツキの本来の経済政策論を検討することによって、旧来型の有効需要政策の問題点が明らかになると同時に、代替的な経済戦略を構想するうえでの手がかりを得ることができるであろう。

これと密接に関連して、第二に、自由主義や民主主義をめぐる思想についての再検討が重要な課題となる。グローバル化と新自由主義政策によって資本主義がその相貌を大きく変えているなかで、自由と民主主義をめぐる諸問題について卓越した洞察を残したケインズとカレツキの思想に立ち返ることは、これからの社会経済システムを構想していくさいに多くの有益な示唆をあたえてくれるに違いない。

第三に、1970年代以降の資本主義においては、金融部門の役割が著しく拡大している。したがって、近年の先進資本主義経済における金融部門の拡大、金融市場のグローバル化、金融システムの不安定化を理解するためには、貨幣的要因が実体経済に及ぼす影響についての分析枠組みをさらに拡張していくことが求められる。貨幣経済の不安定性に関するケインズとカレツキの分析は、これらの問題について考察していくさいにも、一つの有益な視点を提供するものである。

3. 研究の方法

(1) 経済理論

経済理論の領域においては、現代資本主義の金融不安定性の解明に向けて、ケインズとカレツキの金融分析を現代経済学の観点から捉え直し、それを通じて新たな発展の方向を探ることが中心的な課題となる。ケインズとカレツキはともに、実体経済の活動に対して貨幣的・金融的要因が重大な影響を及ぼすことを鋭く指摘していたが、現代の資本主義においてますます増大している金融部門の役割を適切に理解するためには、いっそうの枠組みの拡張が必要とされる。

周知のように、金融不安定性の問題については、ケインズとカレツキの枠組みを理論的・実証的に拡張していこうとする多くの試みがポスト・ケインズ派経済学者たちによって精力的に進められている。本研究では、ポスト・ケインズ派における最近の金融分析の展開を踏まえつつ、ケインズとカレツキの理

論について改めて貨幣経済理論の視点からの再解釈を試みるとともに、その拡張の方向について考察する。

(2)経済思想

思想の面では、ケインズとカレツキの政治的ビジョンがいかなるものであったのかを究明する。ケインズに関しては、自由主義および社会主義に対する彼の見解について検討することが主な課題となる。経済システムを安定化するためには、自由・効率・公正という三つの基準を同時に成立させる必要があるというケインズの見解は、新自由主義政策のもとで各種の経済的・社会的格差が拡大している今日において、きわめて大きな意義を有している。

他方でカレツキは、ケインズよりも平等な所得分配の実現に大きな関心を寄せていた。また彼は、さまざまな意思決定の場において労働者・大衆の参加を拡大していくことを重視していた。それと同時にカレツキは、資本主義経済のもとでは、経済政策の実行に多くの政治的・社会的困難がともなうことを認識していた。こうしたカレツキの見解は、ケインズ政策の限界の一つを指し示すと同時に、経済政策形成に対して政治的・社会的構造が及ぼす影響について考察するうえで、今日においても有益な示唆をあたえている。

したがって本研究では、ケインズとカレツキの経済政策思想の検討を通じて、これからの経済社会が進むべき方向について多くの含意を導き出そうと試みる。

(3)経済政策論

近年、グローバル化や新自由主義政策が先進資本主義経済のパフォーマンスに及ぼしている影響をさまざまな側面から分析する研究が多く生み出されている。したがって、これらの研究成果を吸収することを通じて、新自由主義の限界がどこにあるのか、また平等主義的な経済戦略を再構築していくさいの課題は何かについての理解を深める。

それを踏まえ、ケインズとカレツキの本来の経済政策論がどのようなものであったのかについて再検証を行なうとともに、二人の経済政策論を比較検討する。完全雇用を実現するために「有効需要の理論」にもとづく経済政策を提唱している点において両者は共通している一方で、二人の理論的枠組みの相違によって、それぞれが主張する経済政策もいくぶん異なったものとなっている。とくにカレツキの政策論には、所得再分配政策の必要性を強調しているなどの特徴がある。これらの

相違点について、政策論とその背景にある理論と思想との関係を考慮に入れながら検討を加える。

4. 研究成果

この研究では、ケインズとカレツキの経済学の体系について理論・思想・政策の三つの側面から総体的に再検討し、そのうえで両者の枠組みの比較検討を試みた。ポスト・ケインズ派をはじめとする今日の政治経済学の多様な展開に照らして二人の学説を評価している点に、本研究の特色がある。その成果は、3編の論文、2編の図書などで既に公表されているとともに、今後も学術誌および図書において研究成果の発表を予定している。研究成果のおもな内容は、以下の三点にまとめることができる。

(1)ケインズの貨幣経済論

経済理論および経済政策の領域においては、ケインズ自身の理論に立ち返りつつ、ポスト・ケインズ派の金融理論と金融政策について研究を進めた。とくに今日の主流派マクロ経済学の枠組みとの異同を探ることによって、ポスト・ケインズ派経済学の意義と可能性を明らかにしようと努めた。その成果の一部は、鍋島直樹「ポスト・ケインズ派貨幣経済論の回顧と展望」『季刊経済理論』第46巻第4号、2010年、において公表されている。

ケインズは、短期においても長期においても貨幣は中立的ではなく、それゆえ生産や雇用などの実体経済活動に影響を及ぼすと主張した。ポスト・ケインズ派は彼の見解を継承し、それをさらに発展させようと試みている。この論文では、ポスト・ケインズ派貨幣経済論の最近の展開を展望することによって、ケインズ革命の核心を明らかにするとともに、代替的な経済理論と経済政策の方向を探っている。貨幣経済における失業の原因、内生的貨幣供給の展開、ニュー・コンセンサス・マクロ経済学批判などの主題を扱う。ケインズの洞察の重要性について、現代経済学の知見を踏まえて考察を加えている点に本研究の特徴がある。

(2)カレツキの経済政策思想

これと併せて、経済政策論の面に関しては、ケインズの見解と対比しつつ、カレツキの経済政策論の特質と今日的な意義について研究を進めた。あわせて、カレツキの社会経済思想にも考察を加えた。この領域における研究成果は、鍋島直樹「カレツキの経済政策論

——完全雇用の政治経済学』『経済科学』（名古屋大学）第 57 巻第 1 号、2009 年、および鍋島直樹「ケインズ主義の可能性と限界——カレツキ経済学の視点から」『現代思想』第 37 巻第 6 号、2009 年、において公表されている。

カレツキは、経済体制としての社会主義の優位性を信じていた一方で、失業・貧困・不平等など、資本主義経済の弊害を緩和するための方法を絶えず模索していた。有効需要の不足が失業の主な原因であるという見解にもとづき、彼は、完全雇用を実現するために、公共投資、大衆消費への補助、所得再分配という方法を提唱した。

しかしながらカレツキは、資本主義経済においては、完全雇用を維持することに対する重大な政治的・社会的制約が存在すると考えていた。経済政策は、さまざまな社会諸集団の利害対立の結果として形成されるので、政府の介入は決して整合的なものにならないからである。資本主義経済の内部における多様な社会的コンフリクトの作用についての深い洞察を示している点に、カレツキの経済学の今日的な意義が認められる。

さらに本研究では、カレツキ経済学の視点によりつつ、戦後資本主義におけるケインズ主義の興隆と危機の歴史的・社会的背景について考察するとともに、新自由主義政策に代わる代替的な経済政策の方向についても検討を試みた。

(3) 『ケインズの闘い』の翻訳出版

さらに本研究課題の一環として、ジル・ドスタレール著（鍋島直樹・小峯敦監訳）『ケインズの闘い——哲学・政治・経済学・芸術』藤原書店、2008 年、を翻訳出版したことも成果の一つに挙げられる。同書は、哲学・政治・経済学・芸術という四つの軸に沿って、ケインズの思考と活動について包括的に論じた著作である。多くの全国紙や週刊経済誌の書評欄で取り上げられるなど、経済学研究者のあいだにとどまらず、広く社会においても反響を呼ぶこととなった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

①鍋島直樹「ポスト・ケインズ派貨幣経済論の回顧と展望」『季刊経済理論』第 46 巻第 4 号、2010 年、15-24 ページ、査読なし。

②鍋島直樹「カレツキの経済政策論——完全雇用の政治経済学」『経済科学』（名古屋大学）第 57 巻第 1 号、2009 年、11-30 ページ、査読なし。

③鍋島直樹「ケインズ主義の可能性と限界——カレツキ経済学の視点から」『現代思想』第 37 巻第 6 号、2009 年、220-32 ページ、査読なし。

〔学会発表〕（計 1 件）

①鍋島直樹「山本英司著『カレツキの政治経済学』をめぐって」、経済学史学会・関西部会、2009 年 11 月 28 日、兵庫県立大学。

〔図書〕（計 2 件）

①宇仁宏幸・坂口明義・遠山弘徳・鍋島直樹『入門社会経済学——資本主義を理解する〔第 2 版〕』ナカニシヤ出版、2010 年、226-283 ページ。

②ジル・ドスタレール著（鍋島直樹・小峯敦監訳）『ケインズの闘い——哲学・政治・経済学・芸術』藤原書店、2008 年、総頁数 704 ページ。

〔その他〕（計 2 件）

①鍋島直樹「書評：山本英司『カレツキの政治経済学』、『産業と経済』（奈良産業大学）第 24 巻第 3・4 号、2010 年、137-40 ページ。

②鍋島直樹「書評：アンドルー・グリーン『狂奔する資本主義——格差社会から新たな福祉社会へ』、『季刊経済理論』第 45 巻第 2 号、2008 年、82-4 ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鍋島 直樹 (NABESHIMA NAOKI)
名古屋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：70251733

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし